

# 貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	3,765,842	<b>流動負債</b>	1,623,865
現金及び預金	635,696	買掛金	185,304
受取手形	39,681	未払金	138,435
売掛金	996,001	未払費用	874,136
商 品	7,676	未払法人税等	36,019
未成工事支出金	31,522	未払消費税等	131,443
前払費用	41,748	預り金	209,041
短期貸付金	2,000,000	役員賞与引当金	14,500
その他の	13,516	その他の	34,985
<b>固定資産</b>	3,633,170	<b>固定負債</b>	582,462
<b>有形固定資産</b>	470,433	退職給付引当金	538,462
建物	408,489	預り保証金	44,000
構築物	6,411		
工具器具備品	39,010	<b>負債合計</b>	<b>2,206,327</b>
土地	16,521	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	210,367	<b>株主資本</b>	5,190,682
電話加入権	3,251	資本金	30,000
ソフトウェア	207,116	資本剰余金	344,658
<b>投資その他の資産</b>	2,952,369	資本準備金	4,849
投資有価証券	441,388	その他資本剰余金	339,809
繰延税金資産	442,074	利益剰余金	4,816,024
長期貸付金	2,000,000	利益準備金	7,500
その他の	72,896	その他利益剰余金	4,808,524
貸倒引当金	△ 3,990	別途積立金	4,275,000
		繰越利益剰余金	533,524
		評価・換算差額等	2,003
		その他有価証券評価差額金	2,003
<b>資産合計</b>	<b>7,399,013</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,192,686</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,399,013</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

②その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品…最終仕入原価法

②未成工事支出金…個別法による原価法

③貯蔵品…個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

交渉・調査・設計業務に係る収益は、顧客との単価契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該単価契約の履行義務は、顧客による検収完了の一時点において充足されると判断し、サービスと交換に権利を得る対価の額で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

##### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

##### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 053, 779千円

##### 2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 861, 048千円

短期金銭債務 285, 815千円

##### (税効果会計に関する注記)

###### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払賞与・退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 8,170円12銭

2. 1株当たり当期純利益 321円71銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純利益)

204,467千円